

NEWS LINE

証券会社関連の動向…………… 01
証券関連業務に関する行政の動き…………… 01

JIPs LINER

現物市場の統合を控えて…………… 02

PICK UP TOPICS

—ITトレンド— 最新IT動向 ビッグデータ…………… 04

JIPs FOCUS

リテール証券2012年度決算の動向
アベノミクスで証券業は変わるか…………… 05

NEWS LINE

● ビジネスニュース

■ 証券会社関連の動向

ライツ調達 国内では4例目となるライツ・オフリングをJトラスト(8508)が実施(5/14)
— 調達目標額が1,130億円と大規模な調達額と資金使途に注目が集まる

上場インフラファンド 日本取引所グループ(JPX)が2015年度をめぐりにインフラファンドなどを上場させる新市場を創設へ(5/14)

— 再生可能エネルギー施設や空港、港湾などに投資するファンドなどが対象。世界の市場インフラファンドの現状規模は約10兆円

新株価指数 日経とJPXは、新しい優良株価指数を7月めどに開発することで合意

— 財務データを銘柄の選定基準に採用し、投資魅力の高い日本企業で構成

教育資金運用 マネックスが、証券会社で初めて“教育資金非課税贈与”の運用サービスを提供(5/13)
— 6月からサービスを開始。日本株や投信・個人向け国債で運用する予定

ミャンマー協力 大和総研が、現地IT会社と証取システム開発で合弁設立へ(4/28)

— 2015年の設立を目指すミャンマー証券取引所と証券会社向けシステムの受注を目指す

海外進出 香川証券がバガン・インベストメントと共同でミャンマーに現地法人設立(4/22)

— ミャンマーの有力企業に対し、投資や新規株式公開・M&Aなどを支援する

取引所FX 取引所FXから撤退が相次ぐ(4/22)

— 大手のFXプライムは7月に大証FXの扱いを止め、エース取引は5月に「くりっく365」から撤退し、顧客の口座を岡安商事へ移管する

■ 証券関連業務に関する行政の動き

・「金融商品取引業等に関する内閣府令」及び「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正(案)の公表について(5/14)

— 個人向け店頭バイナリーオプション取引の状況等を踏まえ、金融先物取引業協会の自主規制に沿った検査対応を整備

・「金融商品取引業者等に関する内閣府令第130条第4項に規定する金融商品取引業協会の規則等を指定する件(案)」の公表について(5/14)

— AIJ投資顧問株式会社の事案を踏まえた資産運用に係る規制の見直し

・「日本版ISA」の愛称決定について公表(5/1)

— 「日本版ISA愛称選定委員会」で審査された結果、愛称が「NISA(ニーサ)」と決定

・「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令(案)」等の公表について(4/30)

— 改正案の概要は以下のとおり(再掲=3月号)

▶ 空売りポジション報告は、0.2%以上で報告義務、0.5%以上で公表する恒久措置

▶ 同報告は、0.1%以上変動したら変更報告書

▶ 価格規制(アップティック・ルール)は、原則撤廃

▶ 同規制は、1日に10%以上低下した場合に適用

▶ PTSも同規制の対象とする

▶ ネイキッド・ショート・セリングの禁止は恒久化

▶ 自社株取得規制の緩和措置は恒久化

・金融経済教育研究会報告書の公表について(4/30)

— 最低限身に付けるべき金融リテラシーとして15項目を列挙(資産関連商品では以下の3項目)

▶ 人によって異なるリスク許容度

▶ 資産形成における分散(運用資産、投資時期)の効果

▶ 長期運用の効果など

■ 現物市場の統合を控えて

2013年1月東京証券取引所(以降「東証」という)と大阪証券取引所(以降「大証」という)は、経営統合され日本取引所グループ(JPX)が設立されました。今号では、目前に迫った現物市場統合に対するポイントを再確認するとともに、当社の取り組みについてご案内します。

1. 市場統合の概要

現物上場制度は、2013年7月16日(火)より東証1部、東証2部、マザーズ、JASDAQに統合されます。それに伴い市場システムは、東証の「arrowhead」に集約され、デリバティブ市場は大阪取引所の「J-GATEシステム」に2014年3月を目途に集約されます。現物市場の統合に関して、そのポイントを次のとおり整理します。

市場統合スケジュール

	2012年	2013年				2014年
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
現物市場		2013年7月	現物市場・売買システム統合 (arrowhead-ToSTNeT)			
デリバティブ市場					2013年度中	デリバティブ市場 売買システム統合 (J-GATE)
自主規制機能		2013年7月	自主規制機能統合			
清算機関	2012年 11月20日	2013年7月	清算機関の統合・証拠金一本化			

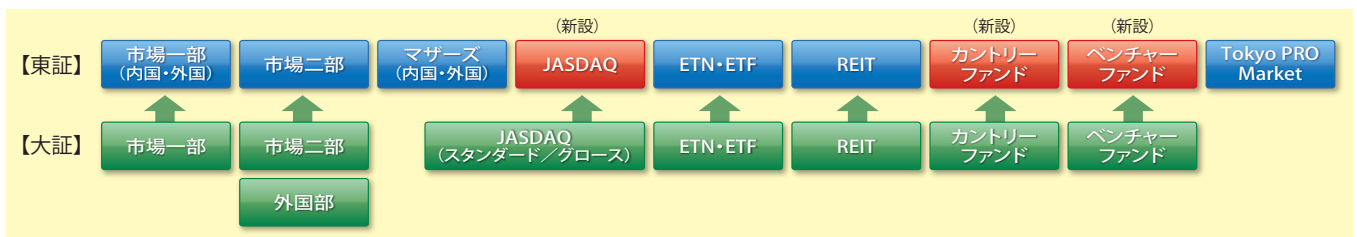
※東証「現物売買システム統合に係る参加者説明会資料」(2012年12月)より作成

現物市場統合の整理

項目	主な内容	備考
現物市場統合(7月)	売買システムはarrowheadに統合(立会外はToSTNeTに統合)	
市場区分	東証 市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO MARKET	取引参加料は東証を踏襲。 ただしJASDAQ市場は旧大証JASDAQを踏襲。
市場第一部、市場第二部	大証単独上場銘柄は、大証における上場日から東証本則市場に上場していたものとみなす。	統合日前日までに東証市場第二部銘柄、大証市場第一部銘柄に重複上場するものは、統合日に東証の市場第一部、第二部のいずれかを上場市場区分として発行者が選択する。
JASDAQ市場	東証にJASDAQ市場を新設する。	マザーズとの重複銘柄は発行者によりいずれか上場市場が選択される。
取引参加者制度(取引資格)	・東証の現行制度を踏襲。 ・総合取引参加者は、東証JASDAQ上場銘柄の売買も行うことができる。	・取引参加権の譲渡、入会金、信認金・取引参加者保証金及び各種届出事項等の取扱いは現行制度と同様。 ・現物取引資格は、旧大証現物参加者のみを対象に新設する。 取引資格付与に係る入会金及び資格審査料は免除される。
受益証券及び投資証券 その他新商品に関する取扱	ETN(外国指標連動証券) ETF(株価指数連動型投資信託) REIT(不動産投資信託証券)	東証の現行制度を踏襲
	カンントリーファンド(外国投資証券) ベンチャーファンド	東証に市場を新設。(大証の現行制度を踏襲)
自主規制機能	東証自主規制法人に集約	現物市場の統合に合わせて、デリバティブ市場の自主規制機能も含めて移管
清算機能	日本証券クリアリング機構に集約	証拠金の一本化により取引参加者の資金効率が向上

※出典:「大阪証券取引所との現物市場の統合に伴う関連諸制度の整備について」(東京証券取引所 平成25年1月30日)

市場統合イメージ

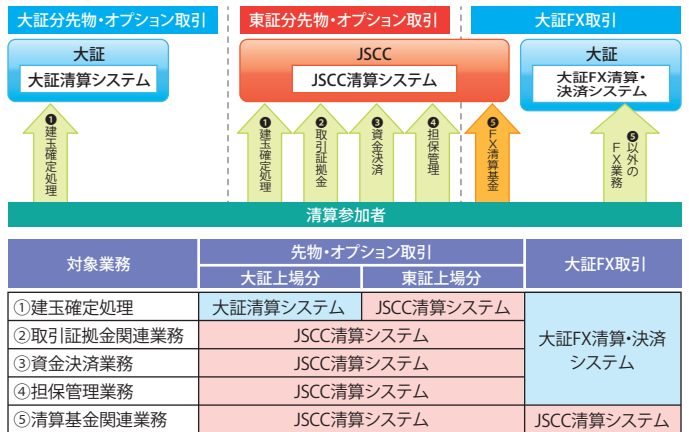


2. 清算機関統合・証拠金一本化について

市場統合に伴い、大証上場の先物・オプション取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る清算機関を本年7月16日より株式会社日本証券クリアリング機構(JSCC)に統合されます。

この統合により、現行は大証で清算を行っている大証上場の先物・オプション取引等について取引証拠金の一本化及び証拠金・資金決済事務のJSCCへの一元化が図られます。

証拠金管理が一本化されることにより大証商品と東証商品で相関性の高い日経225先物とTOPIX先物などの証拠金所要額を一元化することが可能となります。これまで重複していた清算参加者の事務負担は大きく軽減されることが予想されます。



出典：日本クリアリング機構「清算機関統合説明会」資料より

3. 貸借銘柄の取扱について

貸借銘柄は日本証券金融に一本化されるとともに、7月22日効力発生日として大阪証券金融と日本証券金融との経営統合が予定されています。7月16日の統合時には貸借取引残高の移管手続きが必要となります。

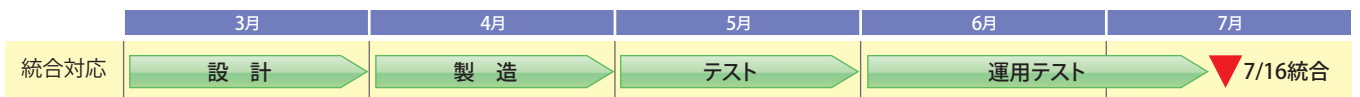
		市場統合			
		7月12日(金)	7月16日(火)		7月19日(金)
			午前8時30分から	午後4時から	
大証	大阪証券金融 大証カスタネット	大証市場向け 貸借取引申込	①前日分処理 前日の大証市場向け貸借取引申込にかかる追加・訂正申込及び品買取	②貸借取引残高完済 前日の貸借取引確報残高を完済のため、返済申込	③担保金引出し 大証金差入貸借担保金、貸借担保金代用有価証券を7月19日までに引出し
東証	日本証券金融 日証金ネット	東証分 通常手続き	④残高移管 新市場向け貸借取引申込 (旧大証市場大証金の貸借取引確報残高移管分申込(②手続き))	新市場向け貸借取引における 貸借担保金所要額は④移管残高を合算算出	不足分について7/19午前11時までに貸借担保金または貸借担保金代用有価証券の差入申込(同日正午までに差入)
備考			「市場区分」=「東証」のみ 東証本則市場銘柄、マザーズ市場銘柄、東証JASDAQ市場銘柄を分けて申込の必要はない		③の大証金から返した貸借担保金及び貸借担保金代用有価証券と同種、同量を差入れる場合、日証金が申込手続き代行

※旧大証市場向け貸借取引の更新差金(7/10-7/16貸借取引申込分)は大証金を受払。 出典：日証金「市場統合に伴う貸借取引業務の事務手続き等について」(貸第162号)

4. 当社の取り組み

当社では次の対応を行っています。

項目	主な内容
発注中継機能のルート変更	・大証現物売買システムとシステム間で接続された中継サーバの廃止 ・大証取引参加者の東証側取引参加者資格取得による新規仮想サーバ構築
発注機能	・市場コード(大証、JASDAQ)の廃止
建玉の移管	・上場市場の建玉及び調達先残高切替対応
取引所報告	・大証WAN、JQWANの廃止対応 ・売買状況報告書の取扱いの変更
コンプライアンス管理	・特定取引口座の統合対応 ・ベンチャーファンド口座管理の変更
貸借取引	・指定金融会社に関する建玉の指定市場の変更
銘柄関連	・当社システムの銘柄情報の変更 ・証券会社が管理する規制銘柄情報を変更
口座関連	・特定取引口座、特定取引契約書類などの変更



日本取引所グループは、アジア地域有数の規模を誇る総合取引所を目指して変革しようとしています。現物市場の統合は総合取引所構想の第一歩であり、2014年3月に予定されるデリバティブ市場の統合が控えています。

東証は新たな施策としてスモールティックプログラム(呼値小数化)を発表するなど、積極的な取り組みを計画しています。当社は、市場の変革スピードに遅れることなくこれらの取り組みに対応してまいります。

■ 最新IT動向 ビッグデータ

ビッグデータは一過性のバズワード、それとも本当に役に立つのか?

1. はじめに

筆者が管理しているIT系ニュースのデータベースを検索すると、ビッグデータというIT用語が使われ始めたのは2011年のことです。『「2011年はビッグデータに注力」、日本IBMが情報管理事業の方針説明会』という2月14日の記事が初登場の記事になります。この後、ビッグデータに関する記事や情報が増えてきて、2012年がビッグデータに関するビジネスがブレイクするビッグデータ元年とされました。

しかしながら、一方でビッグデータというのは、ハードウェアベンダーが機器を売らんがためのバズワード(「いかにも専門的に聞こえるが、実は意味が不明確なまま世間で通用している言葉」: 辞典goo辞書)とも言われていました。

このように期待と疑惑の目で見られていたビッグデータは、ハードウェアベンダーだけでなく、データ分析を専門とするベンダーも市場に参入することで様相が変わってきているところでもあります。

2. ビッグデータは一体誰が利用するのか?

前述の通り、色々な思いが交錯しているビッグデータですが、ビジネス的にどう利用するのかピンとこないという方が多いのが現実ではないかと思えます。筆者自身も、経営に活用できる種々の情報でさえ、十分に活用できていない現状で、より複雑で、構造化もされていないビッグデータを活用するというイメージが全く湧いてきませんでした。

Amazonのようなインターネットショッピングサイトでの膨大な取引情報、FacebookやTwitterでの膨大な文字情報。これらの情報が、コンシューマをビジネスの対象とする分野では有益であろうという想像はつきますが、例えば弊社のようなシステム・インテグレータに、これらの情報がどんな役に立つのか想像がつかいません。それよりも、経営に関する各種情報を分析して活用する方に力を入れるべきではないのか、地に足をつけたデータ活用を目指すべきではないのか、というのが筆者の考えでした。

3. 発想の転換

このように、ビッグデータに関してはかなり後ろ向きな姿勢であった筆者ですが、「Cloud Days Tokyo 2013」の見

学と、日本経済新聞2013年3月11日の朝刊に掲載された「ビッグデータを考える Vol.1」という記事を読んで、考え方を改めることにしました。

「Cloud Days Tokyo 2013」では、あるベンダーが監視カメラ等の画像から顔による個人認識が可能な技術を応用し、マーケティングや不審者監視セキュリティサービスに活用しようという展示をしていました。

また、日本経済新聞の記事では、「M2M(Machine 2 Machine)」に着目し、多様な機器から、多様なデータを収集して分析し、ビジネスに活用するという考え方が示されていました。

これらの情報に接して筆者が考えたのは、ビッグデータをこれまでのデータ分析の延長線で捕らえてはいけないということでした。逆の発想で、どんなデータを集めれば、自分たちのビジネスに活用できるのか、そのように考えなければならないのではないかということです。

4. 何から取り組むべきか

ビッグデータを分析するための環境は、「Hadoop」やテキストマイニングツール、NoSQLなど、ある程度そろって来ていると言えます。大切なのは、どのような

データを収集し、それからどのような情報を導出するのか、それが可能なのか、それを考えることが重要であると思います。どのようなデータを収集するかを考える際に、発想の転換で述べた「M2M」のように、これまでは考えなかった種類のデータの活用に向けた必要があります。

また、収集したデータをどのように分析すれば、期待する成果を得られるのか、この点も非常に困難な問題を含んでいると考えます。このようなデータ分析の技術を持った技術者を、データサイエンティストとして活用する動きも活発化しています。

今後、ビッグデータをうまく利用してビジネスに活用したという事例が沢山出てくることと思います。このような事例を参考に、お客様とご一緒に、ビッグデータ活用に取り組んでいきたいと考えます。



■ リテール証券会社2012年度決算の動向：アベノミクスで証券業は変わるか

■ 2012年度決算の特徴

■ 前年度強化された取組み

■ リテール営業を取り巻く環境

■ 成長産業としての課題

■ 2012年度決算の特徴

前年度は、リテール証券会社にとっても変化の大きな1年であった。アベノミクスで市場環境が大きく変わって、証券会社に対する期待も拡大している。そのことは、上場する証券会社の株価が半年間で軒並み3倍以上(5月上旬時点)になっていることからもうかがえる。実際にどのような変化があって、また、どのように個人投資をサポートしようとしているのか、各社の決算発表などから見直してみたい。

先ず、売上高に相当する純営業収益は全体で前年比23%の増加となっているが、リテール専業の中堅証券会社での増加率が大きくなっているのが特徴だ。これは、対面営業での収益率が改善しているためと見られる。主要な収益項目の拡大を見てみると、株式委託手数料が全体で35%増加で、投信募集手数料の16%増加を大きく上回っており、また、金融収支やトレーディング収益も3割を超える増加となっている。ただし、収益全体に占める比率

で見ると、投信募集手数料が全体の25%となっており、前年度より1%比率を下げたものの、投信販売がリテール証券における主要収益源になっていることに変化は見られなかった。なお、投信残高に対する報酬は全体で若干減少していることから、証券会社内での株式投信残高が若干減少している可能性もある。特に、中堅証券会社では投信販売額が3割程度増加していたが、この残高報酬部分が減少する傾向がみられ、顧客の投信資産の回転が起きたようだ。

一方、外債販売に関しては、販売戦略の差が出たよう増減は各社まちまちであったが、増加した証券会社では、外債販売に絡む債券トレーディング収益が大きく拡大しているのが特徴であった。また、個人からの預かり資産では大手で1割程度、株式が中心となるネット専業では3割程度の増加となっている。

リテール証券主要20社の2013年3月期決算概要

	純営業収益		株式委託手数料		投信募集手数料		投信残高報酬		投信販売額		外債販売額	
	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)	億円	増減(%)
野村	3,979	14.0%	518	43.8%	1,615	15.4%	497	4.8%	63,084	4.0%	14,737	-13.5%
SMBC日興	2,747	20.0%	186	38.0%	645	44.0%	236	-7.0%	26,201	42.0%	23,878	0.0%
大和	1,844	15.6%	345	73.3%	439	-6.2%	307	4.7%	18,428	-10.1%	11,046	10.8%
三菱UFJモルガン・スタンレー	2,201	29.3%	222	17.4%	467	41.5%	469	-14.7%				
みずほ	1,890		208		276		115		9,890		3,240	
岡三	771	29.7%	146	66.2%	216	19.3%	120	2.2%				
東海東京	659	30.0%	98	66.1%	197	68.3%	43	-4.5%				
SMBCフレンド	594	25.3%	107	34.0%	136	-11.5%	33	-9.1%				
SBI	404	11.2%	173	15.4%	18	36.7%	39	0.3%				
マネックス	337	16.9%	103	11.9%	5	66.0%	18	50.0%	942	35.9%	251	56.8%
楽天	234	20.6%	128	21.9%	10	66.0%	13	85.0%	1,822	41.3%		
松井	199	19.0%	130	25.0%								
いちよし	182	27.1%	52	35.6%	70	62.3%	36	-3.6%	6,503	32.0%	9	-81.2%
丸三	175	22.5%	46	51.1%	71	26.7%	40	-0.4%	7,033	32.9%	353	4.5%
岩井コスモ	172	10.2%	63	15.4%	33	31.7%	18	-3.2%				
水戸	139	28.4%	53	41.4%	33	26.2%	14	-1.4%	3,948	12.7%	48	-18.6%
東洋	127	-3.4%	39	25.7%	26	28.6%	14	-22.2%	4,433	4.1%	396	-37.7%
極東	120	23.7%	7	60.9%	8	22.6%	4	44.7%	742	27.7%	86	65.2%
カブドットコム	114	7.0%	48	8.9%	2	98.0%	4	9.0%	639	32.8%		
藍澤	112	35.4%	47	23.1%	8	-42.2%	6	-2.7%	3,389	6.5%	208	166.3%

●野村、大和、リテール営業部門の数値 ●それ以外は、単体もしくは連結の数値。みずほの商品販売額はリテール部門の数値 ●みずほインベは、平成25年1月のみずほに統合。新たに、藍澤を加える ※中位以下の中堅証券の投信販売額にはMMFも含まれる。(可能な範囲で株式投信・外国投信の合計数値) ※中堅証券の外債販売額は、決算短信の債券等の募集額を利用 ※5月7日公表までの各社決算短信及び決算説明資料より作成

大手3社	ネット系
銀行系	中堅

■ リテール営業を取り巻く環境

2012年度のリテール証券を取り巻く環境について、以下のような状況だった。

【市場環境】(日本取引所決算資料より)

アベノミクスによって日本の株式市場は取引が大きく拡大している。

《現物市場・売買金額》

- ・ 東証1・2部合計=316兆6,748億円(前年度比14.0%増)
- ・ マザーズ=7兆5,903億円(前年度比50.6%増)
- ・ JASDAQ=7兆4,461億円(前年度比46.6%増)

《デリバティブ市場・取引枚数》

- ・ 日経平均株価先物・日経225mini(miniは10分の1に換算)=3,750万枚(前年度比27.7%増)

【公募株式投信の全体像】(投資信託協会統計資料より)

期末における公募株式投信の純資産総額は60.0兆円となって、2011年度末比17.1%増加した。ただし、2012年度における公募株式投信の設定額が28.3兆円、同解約額が24.9兆円と償還額が0.4兆円となっており、差引き3兆円の新規資金が流入したことになる(運用利益は5.8兆円相当)。なお月別の流出入をみると、今回の上昇相場初期の11月から1月は、解約の方が多く資金流出が起きていた。

【外債・外国株式投資について】(財務省の国際収支統計より)

証券会社が取扱う外債建ての中・長期債券について、2012年度は約5.1兆円の取得超過となっている。この数値は、2011年度の約5.2兆円とはほぼ同水準の取得超過だったが、2011年度は毎月売買される金額がほぼ同水準だったのに比べ、2012年度は売買高が急増した時期が2度あった。2012年6月～7月と2013年1月～3月にかけてだが、いずれも市況回復でリスクオンとなった時期と重なり、それ以前の4～5倍の売買金額となっていた。

一方、外国株式に関して同じ統計によると、2012年度の買い越し額が2,557億円と前年度に比べて6.7倍に拡大した。これは、米国やASEAN諸国への株式投資が増加した影響とみられる。

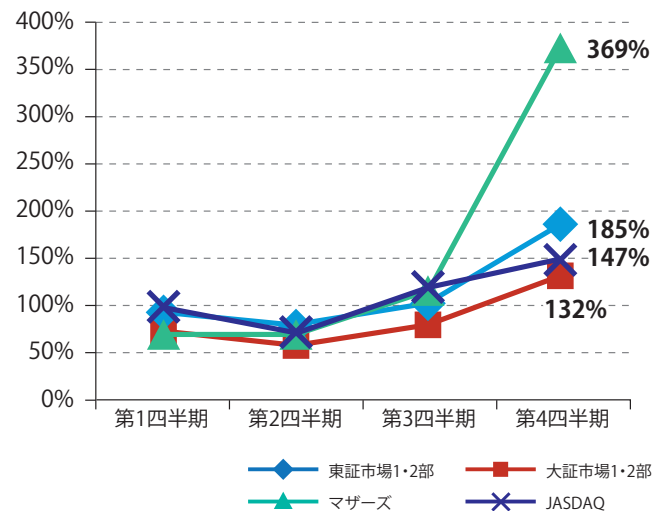
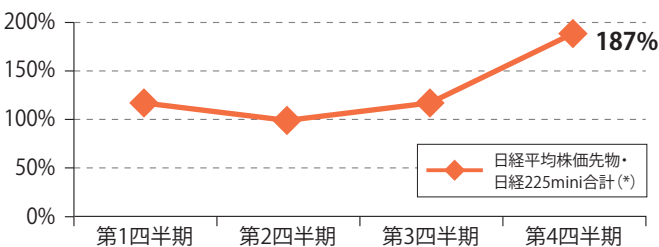
【個人投資家の前年度投資実績と主要通貨への興味】

野村證券が4月に実施した「個人投資家サーベイ」によると、2012年度の個人の株式投資損益は、概ねプラスが37.2%、概ね五分五分が30.2%、概ねマイナスが32.6%と、ほぼ均等に分散している。また、4月初めの主要通貨に対する興味では、豪ドル・円・米ドルの順で投資魅力を感じており、中国元・ユーロの順で魅力的とは思えない通貨として挙げられている。

2012年度：1日当たりの市場取引金額・取引高変化

※左表は、売買金額(億円単位)・売買枚数、グラフは、2011年度を100%とした場合の四半期ベースの変化率

	2011年度	2012年度	4月(速報)
東証市場1・2部	12,893	14,762	34,039
大証市場1・2部	362	309	628
マザーズ	156	236	816
JASDAQ	206	303	1,306
日経平均株価先物・日経225mini	119,396	153,086	269,465



■ 前年度強化された取組み

リテール証券各社が2012年度に個人投資家に対して強化した取組みとその影響などを、主なものから見直してみたい。

【外債・外国株式の取引拡大への取組み】

大手証券会社の外債販売額は、3社合計すると若干の減少となったが、野村證券・大和証券は、個人向けに販売する外債を提供する目的で地域金融機関などとの

仲介業契約を進めた。また、SMBC日興証券も、親銀行への外債販売目的のシステム強化など協働体制を整備しなおしている。これは、大手各社の外債取扱高を増加させることで、外債仕入能力の向上を狙った動きだった。同様の動きは、一部外資系証券会社と中堅・地方証券会社にも見られたが、外資系証券会社からの外債仕入条件を有利にするため、中堅・地方証券会社間で連携を

強化する動きもあった。リテール証券各社が外債販売を拡大させる目的は、債券購入などに伴う為替差益を債券トレーディング益として計上できるからで、中堅以下の証券会社収益に与える影響は大きかった。

一方、外国株式への取組みも強化されている。高値更新が続く米国市場への投資額が増えているようで、大和証券では、外国株式売買金額の7割以上が米国株となっている。また、藍澤証券などの中堅証券会社でもASEAN株の取引が増加している。

外債・外国株式の取扱い増加で、中堅証券会社のトレーディング益も拡大しており、極東証券が93億円(純営業収益の約77%)、藍澤証券が44億円(純営業収益の約39%)を計上しているのが目立っている。

【個人トレーダー層の取込みとネット証券の戦略】

信用取引の保証金制度が改革され、同一の保証金を使って日に何度でも売買することが可能になった。加えて、市況回復による取引量急増もあり、ネット専門の証券会社収益も大きく改善している。ただし、ネット専門各社では個人トレーダー層の取込み競争が続いており、一部大口手数料を無料化したり、信用取引の金利を引き下げる動きもキャンペーン化している。カブドットコムによると、2012年度第4四半期の信用取引における手数料率は2.4bpと前の四半期の3.2bpに比べ25%も低下している。つまり、ネット証券においては、アベノミクスによる市況急回復の影響の一部を個人トレーダー層取込みのコスト競争が相殺している可能性もある。極端な事例は、ネット専門3位といわれているGMOクリック証券だが、株式委託手数料は2011年度と変わらない29億円(純営業収益の17%)にとどまる。ただし、ネット専門では店頭FX取引を拡大する傾向が強まっていて、前述のGMOはFX取扱高では既にトップ業者となっており134億円(純営業収益の78%)の為替トレーディング益を計上している。これは、個人のFX取引を単純に外資系金融機関など外為市場の直接参加

者に取次ぐのではなく、受け皿を作り様々な個々の注文を相殺したうえで調整して金融機関に取次ぐことで、トレーディング収益の獲得を試みるものだ。従来はFX専門の主な収益源になっていたが、最近はSBIやマネックスなども、このような戦略を強化している。

【インターネット利用の拡大】

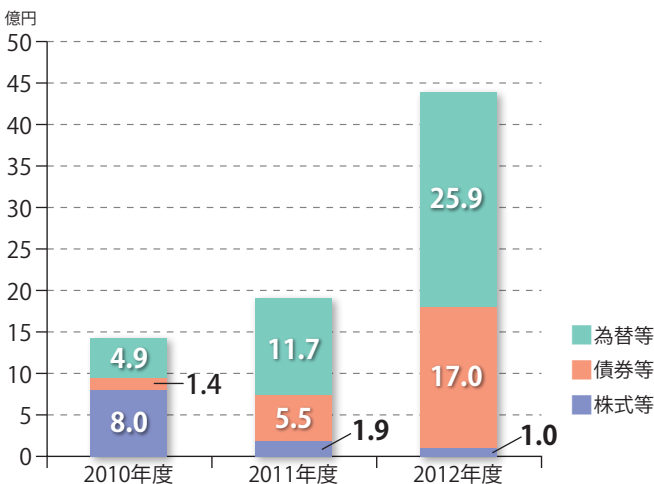
スマートフォンやタブレット端末の普及によって、個人のインターネット環境が大きく改善している状況を踏まえ、対面営業の証券会社においてもインターネット利用の拡大が進んでいる。例えば、取引の受注は従来通り営業部員が受けたとしても、顧客の資産状況や市況環境を説明するための情報提供をインターネットで行う。また、セミナー開催情報をネット媒体を利用して流し、集客を図る。このような取組みは、対面営業の地方証券会社でも行われるようになってきた。また、投信販売サポートの地域金融機関向け情報提供を、タブレット端末で行うサービスはQUICK社が既の実施しているが、地方証券会社の一部でも営業部員全員にタブレットを配布する動きも出始めた。

なお、大手証券会社においては、営業店の効率化の視点から中小規模の顧客をネット取引に誘導するようなことも過去行われていたが、近年はネット利用率の上昇が一段落したことと、むしろネット・コールセンター・対面営業を多面的に利用して顧客ニーズを取込んでいく方向に重点が置かれているようだ。

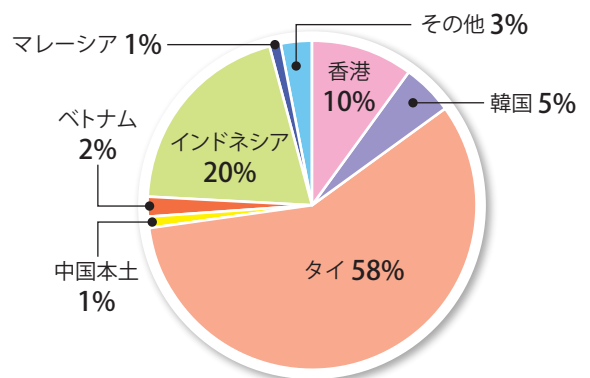
【その他の取組み】

組織の効率化とコスト削減のため、いちよし証券や水戸証券のように株式トレーディングを廃止したり縮小する動きが中堅証券会社以下でみられた。また、営業部門の収益拡大策としては、SMAやラップ口座などの販売を強化する取組みも、一部の中堅証券会社で行われた。なお、同ビジネスで先行する大和証券では、2012年度で契約件数が2割伸び2.2万件、期末の契約残高が3,440億円となっている。

中堅証券会社のトレーディング収益推移事例(藍澤証券)



2012年度外国株式売買代金比率事例(藍澤証券)



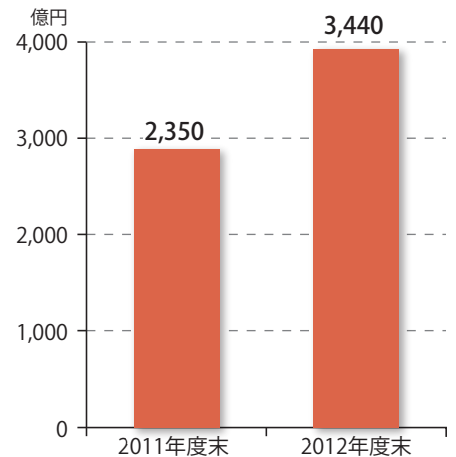
2012年度外債販売額
208億円(前年度比166%増加)

大手ネット6社の株式シェアと為替トレーディング益

	個人委託注文シェア	株式委託手数料	為替トレーディング益
SBI	33.2%	173億円	67億円
楽天	15.1%	128億円	12億円
松井	8.4%	130億円	—
GMOクリック	7.9%	29億円	134億円
カブドットコム	7.4%	48億円	1億円
マネックス	7.2%	129億円	51億円

※個人委託注文シェアは、楽天証券決算資料より

SMA・ラップ契約残高事例(大和証券)



■ 成長産業としての課題

証券業が市況に大きく左右されるビジネスであることは否定しがたい。しかし、アベノミクスを利用して再び業としての成長力を取り戻すため、リテール証券が取組むべきテーマは3つほどあると考える。

【グローバル投資の進展】

日本株市場の活況が続いたとしても、個人投資家の海外投資拡大は続くだろう。公募投信、外国投信が今までの個人海外投資の中心だったが、同様の投資対象となるETF・ETNも増加している。また、円安傾向が定着してくれば当然外債投資も増加するし、新興国などの成長力に期待した外国株式投資も増える。問題としては、全て自前で取引インフラを整備しようとするシステム・取引コストが負担となることだ。これに対して、同業他社のインフラを活用するような動きも始まっている。個人投資家にとって重要なことは、どの国の何に投資対象を選ぶかということだが、それをサポートするリテール証券側は、投資家にとっても自社にとっても最も効率的な投資手段を選び、そのために必要な機能を誰と組んで整備していくかが重要になる。

またFX取引は、今までレバレッジ投資面が強調されてきたが、海外投資に慣れた個人にとっては、本来のデリバティブ取引の目的であるリスク・ヘッジ(コントロール)としての機能が提供されても良い。

商品数や取引手段が限られる中小証券会社にとっても、上記のような投資手段や商品毎に組む相手(他証券会社など)を選択することで、多面的な海外投資手段を確保することも可能となるだろう。そのために、先ず必要なのは明確な海外投資戦略だ。

【新規資金導入】

リテール証券における投信残高に対する報酬や個人の株式売買高(現物)を見る限り、現時点では個人の新規資金導入が大きく進んでいるという状況ではないようだ。期待されているNISA(日本版ISA=少額非課税投資)は来年から始まるが、大手ネット証券会社などは既に先行口座開設予約を行っている。また金融機関などでも、10月の口座開設開始に向け、個人投資家へのアプローチを活発化させそうだ。一方、対面中心の証券会社の動きにはばらつきがある。

個人にとって新たに投資を始めるということは、新たにリスクと取るということだが、ネットでは投資に関する情報は流せても、個々に異なるリスク意識に対する助言を行うことは出来ない。この部分に対面営業の強みがあるので、NISAや教育資金贈与信託などにおいても、他の金融機関などとの分業や協業によって、リテール証券が新規のリスクマネーに関与する戦略があっても良い。勿論、新規顧客開拓は対面の証券営業の基本だ。

【顧客への対応力強化】

上場リテール証券各社の決算短信に記載された今期の課題を見ると、多くがリテール部門でのコンサルティング営業の強化や営業部員のスキルアップ、FP資格獲得の徹底などを挙げている。営業にとって顧客との会話促進は基本だろうが、それを支えるためにインターネットを利用した情報提供強化は必要だ。ネットで情報、対面でソリューションをそれぞれ提供する環境作りも求められるだろう。

以上の3つのテーマに関する取組みの強化が、リテール証券各社で今期進むことを期待したい。

【編集・発行】 日本電子計算株式会社 証券事業部

URL <http://www.jip.co.jp/> 〒135-8554 東京都江東区福住2丁目5番4号

【お問い合わせ・ご要望】 TEL:03-3630-7427 FAX:03-3630-7442

変える力を、ともに生み出す。 **NTT Data**
NTT DATA グループ